



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月15日

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <https://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日

令和6年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	13,248	19.3	686	19.7	742	15.1	524	25.8
5年3月期	16,419	14.6	854	21.3	874	22.5	707	59.3

(注) 包括利益 6年3月期 575百万円 (20.7%) 5年3月期 725百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	18.36		5.5	4.2	5.2
5年3月期	24.75		7.7	5.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 百万円 5年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	18,436	9,943	53.3	343.71
5年3月期	16,834	9,539	56.0	329.64

(参考) 自己資本 6年3月期 9,821百万円 5年3月期 9,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	1,598	372	234	5,168
5年3月期	1,166	69	703	3,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		6.00	6.00	171	24.2	1.9
6年3月期		0.00		6.00	6.00	171	32.7	1.8
7年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		44.9	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,028	1.7	528	23.0	550	25.9	382	27.2	13.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	29,786,400 株	5年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	6年3月期	1,211,561 株	5年3月期	1,211,561 株
期中平均株式数	6年3月期	28,574,839 株	5年3月期	28,574,839 株

(参考)個別業績の概要

令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	10,755	22.1	306	16.9	522	35.3	375	44.6
5年3月期	13,807	19.1	369	36.6	386	35.7	259	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	13.13	
5年3月期	9.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	14,590	8,020	55.0	280.69
5年3月期	13,890	7,791	56.1	272.66

(参考) 自己資本 6年3月期 8,020百万円 5年3月期 7,791百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症上の分類が5類に変更され、感染状況に景気が左右されることのないアフターコロナ期に突入しました。こうした中で年度前半は、サービス消費の回復等に支えられ、緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、年度後半は、高インフレや海外経済の減速が悪影響となる中、一部自動車メーカーの品質不正問題や能登半島地震等の下押し要因も重なり、景気の減速感が強まりました。

このような環境の中、精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、自動車業界及びエレクトロニクス業界でのディスプレイ化、タッチパネル化ニーズを取込み、当社の精密貼合技術を活用した加工ビジネスに注力してまいりました。しかし車載関連、エレクトロニクス関連の受注状況は、新興国勢力の台頭及び不安定な外国為替の影響により商流が変化しており、受注環境は厳しい状況となっております。環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、太陽光発電事業は引き続きOEM供給を中心とした生産を実施、エンジニアリング部門では、機械製造販売子会社のプレマテック株式会社との協業を推し進めており、半導体液晶関連設備・各種自動化設備の受注に向けて取組みを強化しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高13,248百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益686百万円（同19.7%減）、経常利益742百万円（同15.1%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円（同25.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、引き続き各分野でデジタル化が進むことにより、市場規模は拡大基調となっております。一方で、新規参入企業の増加あるいは海外企業の躍進等もあり、市場での競争はより激しくなっております。また、外国為替の影響によりグローバルに製造を実施していた完成品メーカーが商流を見直す等、当社の受注に影響を及ぼす事象も発生しております。今後もセンターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化は確実に進むことから市場の拡大傾向は続き、スマートフォンの高度化、ディスプレイサイズの大形化等の市場も拡大する中で、当社は精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取り組んでおります。また、自動車関連ビジネスでは、電動化・自動化が進む中で新たな部品ニーズも発生することから、新たに連結対象となった株式会社東陽社製作所の活用も行い、ビジネスを拡大してまいります。

この結果、売上高8,295百万円（前年同期比27.2%減）、営業利益135百万円（同47.5%減）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸とし、その中でも製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。エンジニアリング部門においては、子会社プレマテック株式会社での半導体液晶関連向け製造装置の受注が順調に推移しております。また、メカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化設備の受注にも引き続き注力しております。

この結果、売上高4,952百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益545百万円（同7.7%減）となりました。

国内においては円安の影響による輸出品価格の上昇、長期金利の上昇方向等が懸念される状況となっており、世界経済においても、主要国での政権移行懸念あるいは収まらない地域紛争が懸念材料となっております。

このような状況の中、当社グループは、次期以降についても強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」等を利用し、複合化ビジネスを推進します。車載関連等のマーケットを中心に、ディスプレイ・タッチパネル市場の更なる開拓、新たな技術を取り入れた複合化製品の開発、株式会社東陽社製作所での部品製造販売の強化を行います。更に、プレマテック株式会社の機械製造技術を活用した販路拡大、ロボット市場、環境住空間ビジネスでの市場開拓、これまでに無い新規分野の開拓により業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度より、株式会社東陽社製作所を株式取得のため連結の範囲に含めており、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。それに伴う資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は18,436百万円となり、前期比1,602百万円の増加となりました。

流動資産は9,385百万円となり、前期比1,340百万円の増加となりました。

固定資産9,051百万円となり、前期比262百万円の増加となりました。

負債は8,493百万円となり、前期比1,198百万円の増加となりました。

純資産は9,943百万円となり、前期比404百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比353百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,168百万円（前期末比1,471百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,598百万円（前連結会計年度は1,166百万円の獲得）となりました。

これは主として、法人税等の支払額212百万円があったものの、減価償却費525百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、372百万円（前連結会計年度は69百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出341百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入16百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、234百万円（前連結会計年度は703百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出654百万円があったものの、長期借入れによる収入800百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率（％）	59.4	58.6	50.6	56.0	53.3
時価ベースの自己資本比率（％）	39.2	78.2	57.8	64.3	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	11.8	4.8	4.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.5	47.1	60.7	67.4	118.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747,051	5,248,903
受取手形、売掛金及び契約資産	3,680,348	3,490,352
商品及び製品	2,779	14,718
仕掛品	669,003	569,892
原材料及び貯蔵品	303,991	317,900
その他	29,711	33,460
貸倒引当金	△387,525	△289,769
流動資産合計	8,045,361	9,385,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,798,467	3,618,459
機械装置及び運搬具（純額）	992,007	815,279
土地	2,715,036	3,161,138
リース資産（純額）	1,330	10,632
建設仮勘定	53,394	181,013
その他（純額）	27,969	32,341
有形固定資産合計	7,588,207	7,818,865
無形固定資産		
その他	5,080	4,196
無形固定資産合計	5,080	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	902,658	1,017,711
差入保証金	25,257	25,409
退職給付に係る資産	35,591	29,654
繰延税金資産	179,288	101,724
その他	55,935	56,588
貸倒引当金	△2,662	△2,662
投資その他の資産合計	1,196,069	1,228,426
固定資産合計	8,789,356	9,051,487
資産合計	16,834,718	18,436,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,042	1,749,308
短期借入金	2,510,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	28,000	328,000
1年内返済予定の長期借入金	465,436	1,217,636
リース債務	1,298	3,475
未払金	55,665	345,231
未払法人税等	129,007	384,132
未払消費税等	95,496	12,887
賞与引当金	36,445	34,614
製品保証引当金	80,922	69,288
その他	155,174	166,815
流動負債合計	5,001,487	7,111,387
固定負債		
社債	360,000	32,000
長期借入金	1,777,162	1,170,051
リース債務	188	8,217
退職給付に係る負債	45,525	45,904
繰延税金負債	77,748	82,682
その他	32,973	42,873
固定負債合計	2,293,598	1,381,728
負債合計	7,295,085	8,493,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	5,814,804	6,168,012
自己株式	△863,930	△863,930
株主資本合計	9,391,685	9,744,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,683	76,476
その他の包括利益累計額合計	27,683	76,476
非支配株主持分	120,264	122,462
純資産合計	9,539,633	9,943,831
負債純資産合計	16,834,718	18,436,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	16,419,888	13,248,262
売上原価	14,406,076	11,427,478
売上総利益	2,013,811	1,820,783
販売費及び一般管理費	1,159,070	1,134,733
営業利益	854,741	686,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,200	17,870
為替差益	6,160	11,522
助成金収入	3,065	651
匿名組合投資利益	—	28,194
固定資産賃貸料	5,738	5,070
その他	8,681	10,717
営業外収益合計	40,846	74,028
営業外費用		
支払利息	17,308	13,520
その他	3,598	4,173
営業外費用合計	20,906	17,694
経常利益	874,682	742,383
特別利益		
固定資産売却益	—	13,122
負ののれん発生益	—	11,092
特別利益合計	—	24,214
特別損失		
減損損失	12,526	—
特別損失合計	12,526	—
税金等調整前当期純利益	862,155	766,597
法人税、住民税及び事業税	230,957	191,293
法人税等調整額	△76,354	48,449
法人税等合計	154,602	239,743
当期純利益	707,552	526,854
非支配株主に帰属する当期純利益	425	2,198
親会社株主に帰属する当期純利益	707,127	524,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	707,552	526,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,185	48,793
その他の包括利益合計	18,185	48,793
包括利益	725,738	575,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,313	573,449
非支配株主に係る包括利益	425	2,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,279,126	△863,930	8,856,007
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			707,127		707,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	535,678	—	535,678
当期末残高	2,000,007	2,440,803	5,814,804	△863,930	9,391,685

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,497	9,497	119,838	8,985,343
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				707,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,185	18,185	425	18,611
当期変動額合計	18,185	18,185	425	554,289
当期末残高	27,683	27,683	120,264	9,539,633

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,814,804	△863,930	9,391,685
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			524,656		524,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	353,207	－	353,207
当期末残高	2,000,007	2,440,803	6,168,012	△863,930	9,744,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,683	27,683	120,264	9,539,633
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				524,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	48,793	2,198	50,991
当期変動額合計	48,793	48,793	2,198	404,198
当期末残高	76,476	76,476	122,462	9,943,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862,155	766,597
減価償却費	573,005	525,758
負ののれん発生益	—	△11,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,550	△97,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	738	△1,831
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,607	△11,634
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,467	6,316
受取利息及び受取配当金	△17,200	△17,870
支払利息	17,308	13,520
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,122
売上債権の増減額 (△は増加)	345,517	220,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	240,868	117,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549,409	341,143
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,648	△6,338
未払金の増減額 (△は減少)	△47,828	57,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,721	△84,519
減損損失	12,526	—
未収入金の増減額 (△は増加)	12,913	2,903
その他	31,719	△1,601
小計	1,431,698	1,806,689
利息及び配当金の受取額	17,200	17,870
利息の支払額	△17,308	△13,520
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△264,810	△212,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,781	1,598,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	178,888	—
有形固定資産の取得による支出	△170,778	△341,441
無形固定資産の取得による支出	—	△681
投資有価証券の取得による支出	△11,613	△11,497
有形固定資産の売却による収入	—	16,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,089
子会社株式の取得による支出	△82,276	△10,000
非連結子会社の清算による収入	16,822	—
その他	△949	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,906	△372,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	290,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,172,150	△654,911
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
リース債務の返済による支出	△1,998	△1,298
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,597	234,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,160	11,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,437	1,471,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,067	3,696,504
現金及び現金同等物の期末残高	3,696,504	5,168,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境住空間及びエンジニアリング部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等の生産、自動車部品の製造販売を行っております。

「環境住空間及びエンジニアリング部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務及びメカトロニクス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,401,827	5,018,060	16,419,888	—	16,419,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	2,400	△2,400	—
計	11,404,227	5,018,060	16,422,288	△2,400	16,419,888
セグメント利益	258,828	591,112	849,941	4,800	854,741
セグメント資産	7,061,301	6,940,392	14,001,694	2,833,024	16,834,718
その他の項目					
減価償却費	427,813	145,191	573,005	—	573,005
減損損失	—	12,526	12,526	—	12,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117,718	69,169	186,888	—	186,888

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高機能複合材部門	環境住空間及びエンジニアリング部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,295,641	4,952,621	13,248,262	—	13,248,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,748	—	2,748	△2,748	—
計	8,298,389	4,952,621	13,251,010	△2,748	13,248,262
セグメント利益	135,917	545,335	681,252	4,797	686,050
セグメント資産	7,830,238	7,372,806	15,203,044	3,233,903	18,436,947
その他の項目					
減価償却費	362,632	163,125	525,758	—	525,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,110	60,332	246,443	—	246,443

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

当連結会計年度において、株式会社東陽社製作所の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「精密貼合及び高機能複合材部門」において、768,936千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	329.64円	343.71円
1株当たり当期純利益	24.75円	18.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	707,127	524,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	707,127	524,656
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,574,839	28,574,839

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、令和6年3月13日開催の取締役会において、株式会社東陽社製作所の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、令和6年3月25日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社東陽社製作所

事業の内容：自動二輪車、自動四輪車及び汎用品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得によって、自動車部品業界への関与を深め、新たな部品ビジネスの受注に向けた体制を構築できるものと考えております。また、株式会社東陽社製作所が保有する金属加工技術を活用することで、ビジネス機会の幅を拡大できるものと判断し、同社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

令和6年3月25日（株式取得日）

令和6年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 41,440千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 981,439千円

固定資産 534,687

資産合計 1,516,126

流動負債 585,767千円

固定負債 19,266

負債合計 605,034

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

11,092千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合が連結結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法
影響の概算額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。